目次

トップメッセージ 2
サステナビリティ報告に関する考え方 3
富士通グループ概要 5
財務・非財務ハイライト 7
国連グローバル・コンパクト 8

サステナビリティマネジメント

Fujitsu Way 10
企業カルチャーの変革 12
価値創造モデル 14
マテリアリティ 16
GRB（グローバルレスポンシブルビジネス）の目標と実績 21
非財務指標 28
非財務指標（2026 年度以降） 32
財務・非財務指標の関係性の把握 36
パーパスの実現を支える知財戦略 38
富士通グループのサステナビリティ経営 44

環境

環境マネジメント

環境マネジメントシステム 47
環境リスクへの対応 50
グリーン調達 56
社員への環境教育・啓発活動 59

気候変動問題に関する環境ビジョン

富士通グループの環境ビジョン 60
環境目標 62
TCFD に基づく情報開示 64

自然共生（生物多様性の保全）

自然共生（生物多様性の保全） 75

富士通グループ環境行動計画

富士通グループ環境行動計画 81
ビジネスを通じたお客様・社会の環境課題解決への貢献 86
気候変動 92
事業拠点における温室効果ガス（GHG）排出量の削減 94
再生可能エネルギーの利用拡大 97
製品使用時の消費電力による CO_2 排出量の削減 99
サプライチェーン上流における GHG 排出量削減 101
資源循環 103
製品の省資源化・資源再利用とサーキュラーエコノミーの取り組み 105
水使用量の削減 108
サプライチェーン上流における水資源保全 110
自然共生（生物多様性の保全） 112

環境データ

地球温暖化防止（GHG プロトコルスタンダード） 118
マテリアルバランス 120
環境パフォーマンスデータ算定基準 124
2025 年度の環境活動に関する報告対象組織の一覧表 130

社会

人権 134
ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン 146
ウェルビーイング 161
Career & Growth Well-being 165
Financial Well-being 170
Social Well-being 174
Health Well-being 181
安全衛生 199
コミュニティ 206
外部団体との協業 212
お客様とともに 215

ガバナンス

コーポレートガバナンス 218
コンプライアンス 225
サプライチェーン 235
リスクマネジメント 242
情報セキュリティ 248
品質への取り組み 262

データ集

外部評価・表彰 267
社会・ガバナンスデータ 272
GRI スタンダード / 国連グローバル・コンパクト対照表 282
SASB スタンダード対照表 299

第三者保証報告書 301

トップメッセージ



代表取締役社長 CEO

時田 隆仁

世界は今、AIの急速な進化による産業構造の変化や、地政学的分断の進行、経済安全保障の重要性の高まりなど、歴史的な転換点を迎えています。新たなテクノロジーは、人々の暮らしや企業活動だけでなく、産業のルールや価値そのものを変えつつあります。この変化は脅威となる一方で、新たな価値創造の機会でもあると捉えています。

当社では、このような外部環境の変化やサステナビリティ開示基準の変更を踏まえ、マテリアリティの見直しを行いました。必要不可欠な貢献分野である「地球環境の保全：Planet」「デジタル社会の発展：Prosperity」「人々のウェルビーイングの向上：People」、そして、持続的な発展を可能にする土台となる「テクノロジー」「経営基盤」「人材」の6つのテーマは従来通り継続し、各テーマにおける注力すべき具体的な領域を見直しています。

これらのマテリアリティを起点に、2026年度よりスタートした「中長期経営ビジョン2035」では、2035年度までの10年間をTechnology-drivenで価値を創造していく期間と定めました。信頼できるテクノロジーの提供を通して、様々な社会課題に対する解を導き出します。

そのために、お客様の事業成長とクロスインダストリーでの社会課題解決を支援するUvanceの進化に加え、新たな事業領域創出への取り組みを進めています。具体的には、省エネルギー性と優れた計算能力を備えた信頼性の高い計算基盤を提供する「Sovereign Platform」、人とロボットの協調により生産性向上や現場の自律化・高度化を実現する「Physical AI」、そしてデータとAIを活用して社会運営の高度化やレジリエンス強化を支援する「Intelligent Society」の3つの領域に注力します。富士通は、独自の先端テクノロジーと長年培ってきた実装力を活かし、エネルギー・資源制約や労働力不足、災害リスクの高まりといった社会が直面する課題の解決に貢献していきます。

一方、サステナブルな世界の実現に向けた富士通自身の変革も加速しています。温室効果ガス排出量ネットゼロを目指す長期ビジョンのもと、自社事業活動に伴う温室効果ガスについては2030年度にカーボンニュートラルを、バリューチェーン全体では2040年度にネットゼロを実現することを目標に掲げ、SBTi（Science Based Targets Initiative）のネットゼロ認定を取得しています。当社の掲げる第12期環境行動計画では気候課題に加え、資源循環の推進や生物多様性への取り組みも強化しています。
また人権尊重を事業活動の前提として、サプライチェーンを含めた責任ある事業運営を推進しています。テクノロジーの活用領域が広がる今、人権・倫理・透明性を重視し、多様なステークホルダーとの対話を通じて、信頼される企業としての責任を果たしていきます。

さらに、AI時代における競争力の源泉は人材であると考えています。当社は、事業ポートフォリオと連動した人材ポートフォリオの実現や、人とAIの協調を前提とした役割・スキルの再設計を進めています。社員一人ひとりの挑戦と成長を支えるウェルビーイングの向上を推進し、自律的に価値創出できる人的資本の強化に取り組んでいます。多様な人材による共創が、当社の持続的な成長と社会への貢献を支える原動力となっていきます。

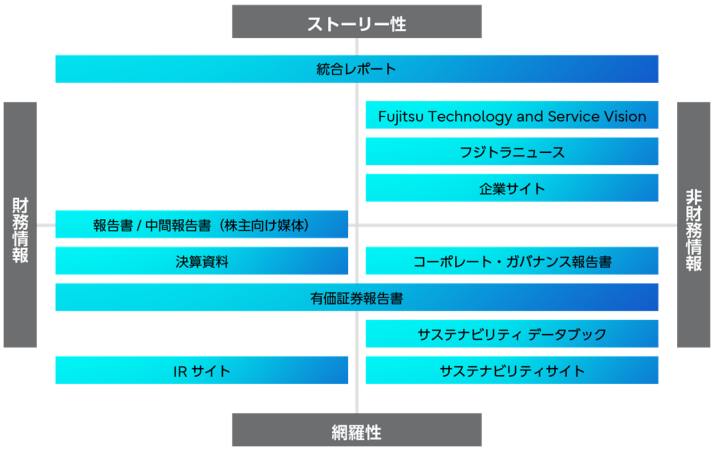
私たちは、お客様やパートナーの皆様とともに、信頼できるテクノロジーで社会課題の解決に挑み、より安心安全で豊かな社会の実現を目指します。
最後に、富士通グループは国連グローバル・コンパクトの10原則を支持し、その実現に向けた取り組みを継続していきます。世界中のステークホルダーと連携し、テクノロジーの力で持続可能な未来を共創していくことをここに約束します。

サステナビリティ報告に関する考え方

サステナビリティサイトと同データブックについて

富士通は 2019 年度より、「富士通グループ統合レポート」の非財務情報をより詳細にお伝えするために「サステナビリティ」サイトを作成し、サステナビリティ情報のアップデートに対するニーズに迅速に対応しています。

なお、公開した情報を記録する目的で、毎年 10 月にウェブサイトの内容を纏めた PDF ファイル「サステナビリティデータブック」を発行いたします。



富士通グループ情報開示体系について

参考ガイドライン

- GRI スタンダード
- SASB スタンダード
- 環境報告ガイドライン（環境省 2012 年・2018 年版）
- 国連グローバル・コンパクト
- ISO26000

参考ガイドライン対照表

> GRI スタンダード／国連グローバル・コンパクト
> SASB

報告期間

本ウェブサイトでは、2025 年度（2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日）の活動を中心に報告しており、記載しているデータはその実績値です。

本ウェブサイトの想定読者

お客様、社員、株主・投資家、お取引先・事業パートナー、国際社会・地域社会、公共機関、行政などのステークホルダーの皆様を読者と想定しています。

報告対象範囲

特に記載のない限り、サステナビリティサイトおよびサステナビリティデータブックにおいては、富士通株式会社および連結子会社を対象としています。

なお文中では「富士通」は富士通株式会社、「富士通グループ」は富士通株式会社および国内外の連結子会社、「富士通および国内グループ会社」は富士通株式会社と国内連結子会社を指します。

主な報告対象範囲の変更

- 2025 年 6 月に新光電気工業株式会社を連結範囲から除外したことに伴い、同社及びその子会社に係る環境パフォーマンスデータのうち、「エネルギー使用量」、「Scope1・Scope2 排出量」、「再生可能エネルギー利用量」、「水使用量」および「廃棄物発生量」については 2025 年 5 月までを報告対象とし、その他の環境パフォーマンスデータについては 2025 年度以降の報告対象から除外しています。
- 2025 年 3 月に FDK 株式会社を連結範囲から除外したことに伴い、同社及びその子会社に係る環境パフォーマンスデータについては 2025 年度以降の報告対象から除外しています。

第三者保証について

富士通グループ サステナビリティデータブック 2026 において、開示情報の信頼性確保のために KPMG あずさサステナビリティ株式会社の第三者保証を受けています。

> 第三者保証報告書

問い合わせ先

- 富士通株式会社 CEO 室 Sustainability Division

富士通グループ概要（2026 年 3 月 31 日現在）

商号 富士通株式会社 Fujitsu Limited
所在地 本店
〒211-8588
神奈川県川崎市中原区上小田中 4-1-1
代表者 代表取締役社長 時田 隆仁
（2026 年 6 月 29 日現在）
設立 1935 年（昭和 10 年）6 月 20 日
事業内容 サービスソリューション
ハードウェアソリューション
ユビキタスソリューション

資本金 3,256 億 3,800 万円
総資本 3 兆 3,997 億 4,500 万円
（負債 1 兆 3,551 億 5,800 万円、
純資産 2 兆 0,445 億 8,700 万円）
決算期 3 月 31 日
従業員数 連結 99,203 名／単独 32,224 名
取締役数 9 名（うち女性 2 名、社外取締役 6 名）
（2026 年 6 月 29 日現在）
連結子会社数 224 社
持分法適用関連会社数 10 社
上場証券取引所 東京、名古屋

2025 年度 事業セグメント別売上収益

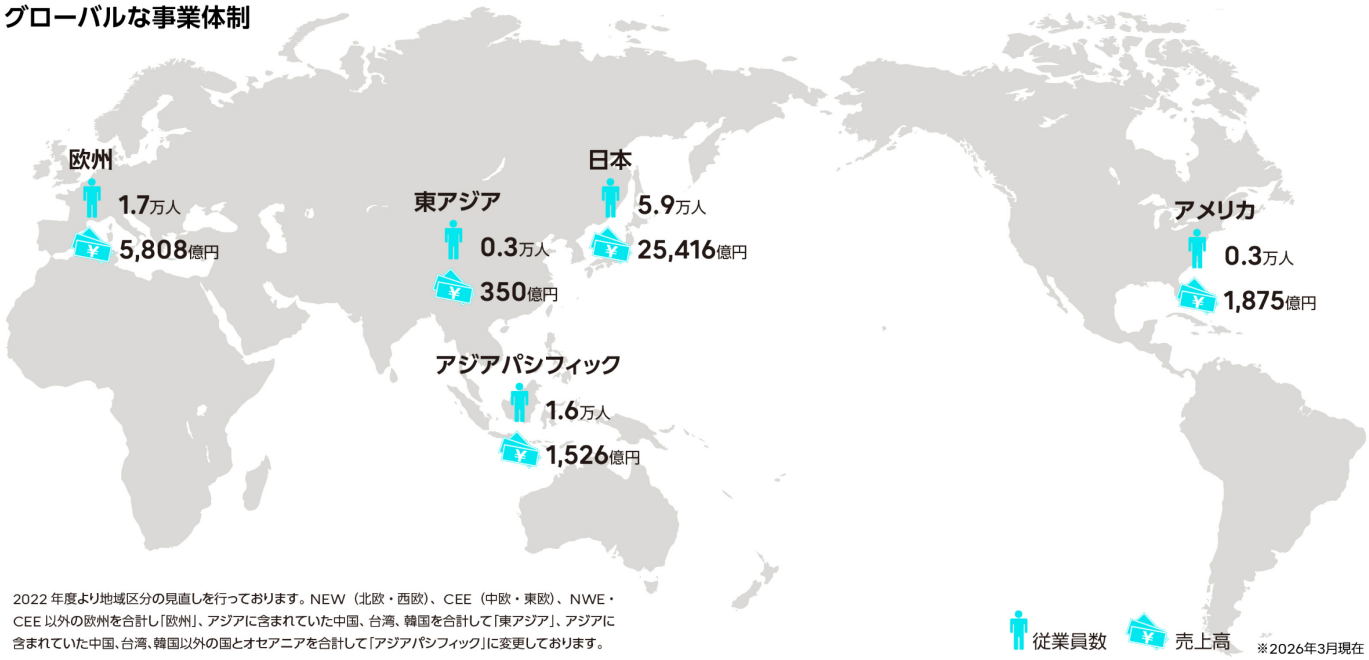
セグメント	売上収益（億円）
サービスソリューション	23,469
ハードウェアソリューション	10,098
ユビキタスソリューション	2,298
消去・全社	▲836
合計	35,029

サービスソリューション
- コンサルティングサービス（ビジネスコンサルティング、テクノロジーコンサルティング）
- クラウドサービス（IaaS、PaaS、SaaS 等）
- システムインテグレーション（システム構築、モダナイゼーション等）
- ソフトウェア（業務アプリケーション・ミドルウェア）
- ソフトウェアサポートサービス
- ビジネスプロセスアウトソーシング
- IT サービス（データセンター、ネットワークサービス、セキュリティサービス、車載情報システム等）
- マネージドサービス（システム運用管理、アプリケーション運用管理、サービスデスク等）

ハードウェアソリューション
- システムプロダクト（UNIX サーバ、基幹 IA サーバ、PC サーバ、OS、ストレージ、メインフレーム、フロントテクノロジー等）
- ネットワークプロダクト（モバイルシステム、フォトニクスシステム、IP ネットワーク機器等）
- ハードウェアサポートサービス（システムプロダクト・ネットワークプロダクトのサポート）
- システムサポートサービス（情報システム及びネットワークの保守・監視サービス等）

ユビキタスソリューション
- パソコン

グローバルな事業体制

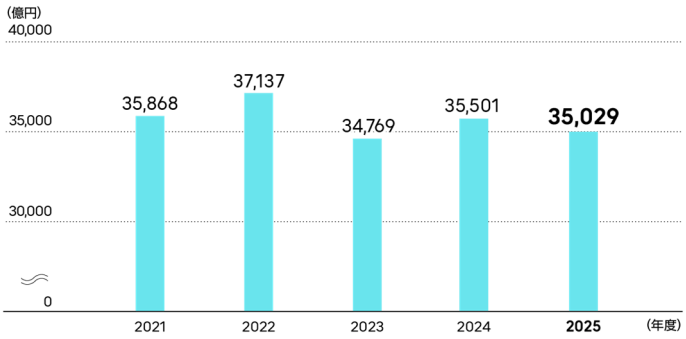


2022 年度より地域区分の見直しを行っております。NEW（北欧・西欧）、CEE（中欧・東欧）、NWE・CEE 以外の欧州を合計し「欧州」、アジアに含まれていた中国、台湾、韓国を合計して「東アジア」、アジアに含まれていた中国、台湾、韓国以外の国とオセアニアを合計して「アジアパシフィック」に変更しております。

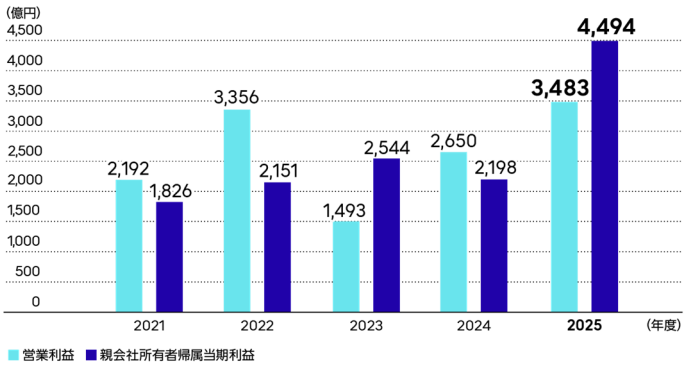
財務・非財務ハイライト

★ 第三者保証対象指標

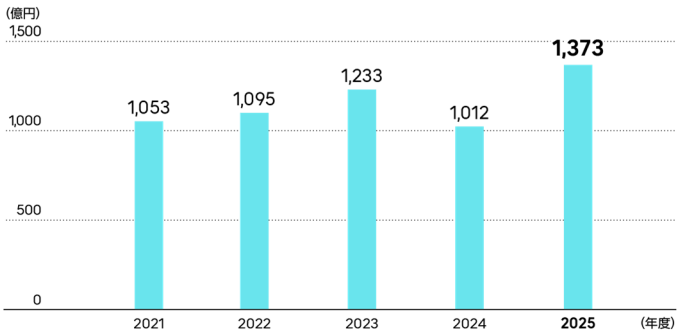
売上高推移



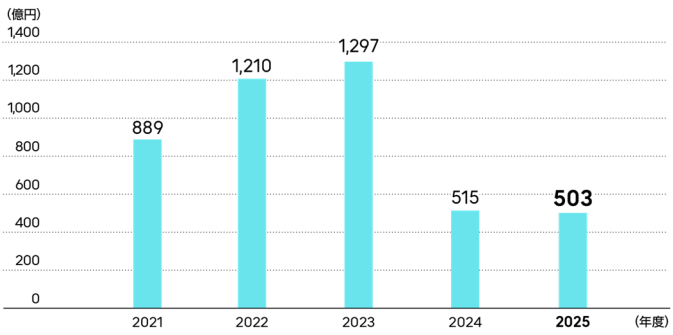
営業利益/親会社所有者帰属当期利益



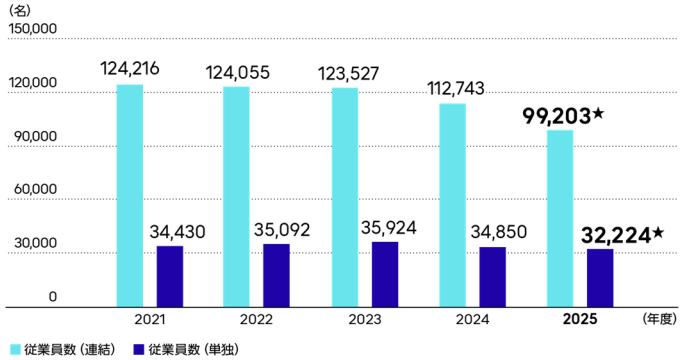
研究開発費



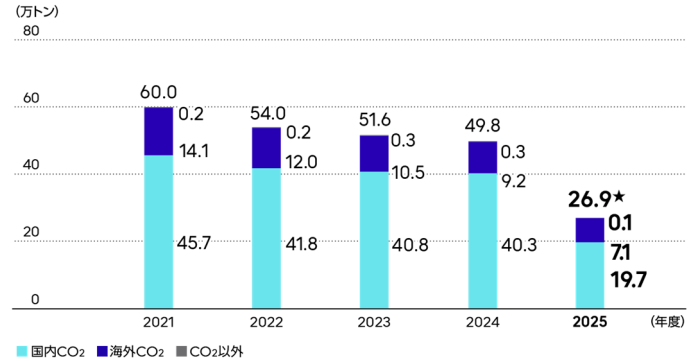
設備投資費



従業員数



温室効果ガス排出量



国連グローバル・コンパクト

富士通は2009年12月、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」への支持を表明しました（注1）。(富士通グループは、グローバル・コンパクトが掲げる10原則に基づき、グローバルな視点からサステナビリティ推進活動に積極的に取り組むことで、国際社会の様々なステークホルダーからの要請に応えるとともに、真のグローバルICT企業としての責任ある経営を推進し、持続可能な社会づくりに貢献していきます。



注1： 2012年度より当社のCOP（Communication on Progress）はAdvanced Levelとして提出しています。

国連グローバル・コンパクトの10原則

国連グローバル・コンパクトは、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野において、企業が遵守すべき10原則を示したものです。

人権	• 原則1. 人権擁護の支持と尊重 • 原則2. 人権侵害への非加担
労働	• 原則3. 結社の自由と団体交渉権の承認 • 原則4. 強制労働の排除 • 原則5. 児童労働の実効的な廃止 • 原則6. 雇用と職業の差別撤廃
環境	• 原則7. 環境問題の予防的アプローチ • 原則8. 環境に対する責任のイニシアティブ • 原則9. 環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	• 原則10. 強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取組み

「サステナビリティ」サイトおよび「富士通グループ　サステナビリティデータブック」に記載のサステナビリティ推進活動と国連グローバル・コンパクトとの関連は、「GRIスタンダード／国連グローバル・コンパクト（GC）対照表」をご参照ください。

- **サステナビリティ**
- **富士通グループ　サステナビリティデータブック**
- **GRIスタンダード／国連グローバル・コンパクト（GC）対照表**